

北九州市における最近の傾向

村上明代

北九州地区は、明治期（1901年）、八幡に官営八幡製鉄所が設立されて以後、その製鉄所を基幹とする重工業の発展に支えられ、急速に都市化の進んだ地区である。一時期はわが国の四大工業地帯の一角に数えられるほどにまで成長したが、エネルギー革命、その他様々な要因も重なって、以後その地位を低下させ、工業地帯としては衰退ともいえる状況に陥った。北九州地区の中心であった、小倉市（旧城下町で交通の要地）、八幡市、戸畑市（八幡製鉄所を中心とした鉄の街）、若松市（北九州工業地帯のエネルギー源であった石炭積出港として盛えた港湾都市）、門司市（国際港湾都市）の5市は、そこで北九州地区を政令指定都市とすることで、それまで弱かった同地区の政治的発言力を強化し、経済的基盤を立て直そうと、昭和38年、対等合併という全く新しい形態をとって、合併を実現し、北九州市が発足したのである。北九州地区の再生という課題を背負った北九州市は、合併以後どのような経過をたどり、最近は何れもどのような状態にあるのか。

合併後、オイルショックの影響等を受け、八幡製鉄所は、経営合理化・人員削減を開始し、これは昭和55年前後まで続く。昭和55年までに、北九州地区の産業の特徴であった製造業において就業者数が約3.7万人も減少し、産業構造に変化をもたらした。このことが、北九州地区全体に与えた影響は大きく、九州および山口県等の近隣諸県からの人口流入、自然増加に支えられて、微増の状態にあった人口は、同地区の労働力需要減少により、減少傾向に転じる。また、北九州近隣諸地域からの、昼間流入人口も、福岡県の県庁所在地であり、近年めざましくその影響力を強めつつある

福岡市へのシフト傾向も手伝って、減少に転じた。北九州市は、この急激な産業構造の転換によって、都市の見かけ上の成長は鈍ったといえる。

しかし、この基幹産業である製造業の中の特に素材型産業の衰退によって、本地区は新産業を振興する必要に迫られた。国家資本によって、軽工業の発達をとびこえて、重工業より発達したという特異な性質をもち、元来素材型工業以外の産業基盤が希薄であるとされてきた。現在、製造業においては、加工型産業（電気・精密機械等）の確かな成長が、また、第2次産業にかわって、第3次産業の急速な成長も認められ、その特異な性質から脱皮が図られつつある。

また、いくら同じ経済基盤で共に成長してきたといっても、旧5市はつい最近まで独立した都市であったので、合併後1つの市としてのまとまった機能を果たすのは難しく、しばらく多核心構造を示し、それぞれ独立を保っていた。しかし、生活環境の優位性に起因すると思われる、市域内での住みかえが行われ、小倉・八幡の郊外に人口が集まり、さらに、昭和55年の産業構造の転換を経て、八幡の基幹産業の地盤沈下により、小倉に、市内の経済の中心が定まりつつもある。

北九州市は、北九州地区の経済基盤の再生の課題を背負って出発したが、合併直後に基幹産業の中心である八幡製鉄所の経営合理化によって、産業構造の急速な転換に迫られる。以後人口の減少など見かけ上停滞の状態にあるが、水面下では、第2次産業への傾斜からの脱皮、合併5都市のまとまり、また公害の克服など、新たな都市としての傾向をみせはじめている。